



令和 7 年度
1 級 電気通信工事施工管理技術 検定
第一次検定 試験問題 B

次の注意をよく読んでから解答してください。

【注 意】

1. これは第一次検定の試験問題 B で、表紙とも 10 枚、35 問題あります。

HB の鉛筆又はシャープペンシルで、解答用紙（マークシート）に試験地、氏名、受検番号を記入してください。

受検番号は該当する数字を塗りつぶしてください。（万年筆・ボールペンの使用は不可）

解答記入欄は、解答番号を一つだけ塗りつぶしてください。

解答を訂正する場合は、消しゴムできれいに消してから訂正してください。

解答用紙記入例

問題番号	解答記入欄
No. 1	☒ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④
No. 2	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④
No. 10	☐ ① ☐ ② ☒ ③ ☐ ④

2. 問題番号 No. 1～No. 2 は、全問解答してください。

問題番号 No. 3～No.16 のうち 8 問題を選択し解答してください。

問題番号 No.17～No.30 のうち 12 問題を選択し解答してください。

問題番号 No.31～No.35 は、施工管理法（応用能力）の問題ですので全問解答してください。

以上の結果、全部で 27 問題を解答することになります。

なお、それぞれの選択指定数を超えて解答した場合は減点となります。

3. 試験問題の漢字のふりがなは、問題文の内容に影響を与えないものとします。

4. 試験問題の余白は、計算等にも使用してもさしつかえありません。

5. 解答用紙は、いかなる場合も持ち帰りできません。試験監督者に直接提出してから退室してください。

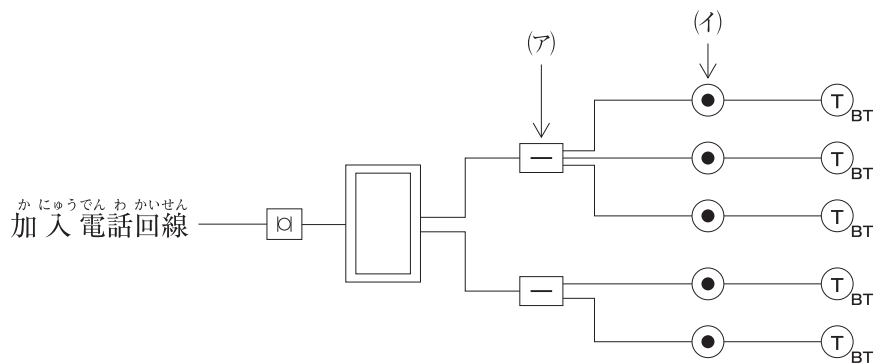
6. 試験問題は、試験終了時刻（15 時 45 分）まで在席した方で、希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室者は、持ち帰りできません。

※ 問題番号 No.1 ～ No.2 までの 2 問題は、必須問題ですので全問題を解答してください。

【No. 1】 「公共工事標準請負契約約款」に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 受注者は、工事の施工にあたり、設計図書で明示されていない施工条件について予期することができない特別な状態が生じたことを発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。
- (2) 受注者は、受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、発注者に口頭により通知して設計図書を変更しなければならない。
- (3) 受注者は、工事の施工にあたり、設計図書に誤謬や脱漏を発見した時は、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。
- (4) 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者はあらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。

【No. 2】 下図に示す構内電話交換配線系統図において、(ア)、(イ)の「日本産業規格 (JIS)」で定められた記号の名称の組合せとして、**適当なものは次のうちどれか。**



- | (ア) | (イ) |
|----------|-----------|
| (1) 本配線盤 | 通信用アウトレット |
| (2) 本配線盤 | 複合アウトレット |
| (3) 端子盤 | 通信用アウトレット |
| (4) 端子盤 | 複合アウトレット |

【No. 3】 建設工事の請負契約に関する次の記述のうち、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業者は、建設工事の注文者から請求があったときは、請負契約が成立するまでの間に、建設工事の見積書を交付しなければならない。
- (2) 建設工事の請負契約の当事者は、各々の対等な立場における合意に基いて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。
- (3) 元請負人は、下請負人より建設工事の完成通知を受けた日から 20 日以内で、かつ、できる限り短い期間内に完成検査を完了しなければならない。
- (4) 電気通信工事の施工にあたり、1 次下請の建設業者と総額 1,500 万円の下請契約を締結する場合、その 1 次下請の建設業者は特定建設業の許可を受けていなければならない。

【No. 4】 元請負人の義務に関する次の記述のうち、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 元請負人は、前払金の支払を受けたときは、下請負人に対して、資材の購入、労働者の募集その他建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮をしなければならない。
- (2) 元請負人は、その請け負った建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法その他元請負人において定めるべき事項を定めようとするときは、あらかじめ、発注者の意見をきかなければならない。
- (3) 元請負人は、請負代金の工事完成後における支払を受けたときは、下請負人に対して、下請代金を、当該支払を受けた日から 1 月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払わなければならない。
- (4) 元請負人は、下請契約において引渡しに関する特約がされている場合を除き、完成を確認するための検査によって建設工事の完成を確認した後、下請負人が申し出たときは、直ちに、当該建設工事の目的物の引渡しを受けなければならない。

【No. 5】 けんせつこうじ げんぱ はいち かんり ぎじゅつしゃ かん つぎ きじゅつ けんせつぎょうほう じょう
あやま
誤っているものはどれか。

- (1) はっちゅうしゃ ちよくせつけんせつこうじ う お とくていけんせつぎょうしゃ とうがいけんせつこうじ せこう てい
けつ したうけいやく うけおだいきん がく かんり ぎじゅつしゃ とうがいこうじ げんぱ お
結した下請契約の請負代金の額にかかわらず監理技術者を当該工事現場に置かなければなら
ない。
- (2) きゅうでんき つうしんこうじ せこうかんり ぎし しかく ゆう もの でんき つうしんこうじ かんり ぎじゅつしゃ
1 級 電気通信工事施工管理技士の資格を有する者は、電気通信工事の監理技術者になること
ができる。
- (3) こうじ げんぱ けんせつこうじ せこう じゅうじ もの かんり ぎじゅつしゃ しょくむ おこな しどう
したが
工事現場における建設工事の施工に従事する者は、監理技術者がその職務として行う指導
に従わなければならない。
- (4) かんり ぎじゅつしゃ とうがいけんせつこうじ せこうけいかく さくせい こうていかんり ひんしつかんり た ぎじゅつじょう かん
り およ せこう じゅうじ もの ぎじゅつじょう しどうかんたく おこな
理及び施工に従事する者の技術上の指導監督を行わなければならない。

【No. 6】 ろうどうしゃ しはら ちんぎん かん つぎ きじゅつ ろうどう きじゅんほう じょう あやま
誤っているものは
どれか。

- (1) しょうしゃ ろうどうしゃ しゅつさん しつぺい さいがい た こうせいろうどうしょうれい さだ ひじょう ばあい ひょう あ
るために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払
わなければならない。
- (2) しょうしゃ ろうどうしゃ じょせい りゆう ちんぎん だんせい さべつてきとりあつか
てはならない。
- (3) ちんぎん りんじ ちんぎん しょうよ のぞ まいつき かい いじょう いってい きじつ さだ しはら
賃金は、臨時の賃金、賞与などを除き、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払わなければ
ならない。
- (4) しょうしゃ ぜんしやくきん た ろうどう じょうけん まえがし さいけん ちんぎん そうさい
使用者は、前借金その他労働することを条件とする前貸の債権と賃金を相殺することができる。
る。

【No. 7】 年少者の就業に関する次の記述のうち、「労働基準法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 使用者は、満18歳に満たない者を坑内で労働させてはならない。
- (2) 使用者は、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。ただし、交替制によって使用する満16歳以上の男性については、この限りでない。
- (3) 使用者は、満18歳に満たない者について、その年齢を証明する親権者の証明書を事業場に備え付けなければならない。
- (4) 使用者は、児童が満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまで、これを使用してはならない。

【No. 8】 「労働安全衛生法」上、作業主任者の選任を必要としない作業は、次のうちどれか。

- (1) 壁の鉄筋探査のために波高値による定格管電圧が300kVのエクス線装置を使用する作業
- (2) 高さが4mの構造の足場の解体の作業
- (3) 高さが10mの無線通信用鉄塔の組立ての作業
- (4) 湧水が滞留しているマンホール内部での通信ケーブルの接続の作業

【No. 9】 特定元方事業者が統括安全衛生責任者に統括管理させなければならない次の事項のうち、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 作業間の連絡及び調整を行うこと。
- (2) 関係請負人が行う労働者の安全又は衛生のための教育に対する指導及び援助を行うこと。
- (3) 協議組織の設置及び運営を行うこと。
- (4) 施工体制台帳及び施工体系図の作成を行うこと。

【No. 10】 車 両の制限に関する次の記述のうち、「道路法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 限度超過車両（特殊な車両）の通行の許可証の交付を受けた者は、当該許可に係る通行中、当該許可証を事業所に備え付けていなければならない。
- (2) 道路管理者は、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、当該車両を通行させようとする者の申請に基づいて、必要な条件を付して通行を許可することができる。
- (3) 道路管理者は、道路の構造を保全し又は交通の危険を防止するため必要があると認めるときは、車両でその重量又は高さが構造計算によって安全であると認められる限度をこえるものの通行を禁止することができる。
- (4) 道路の構造を保全し又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は「車両制限令」で定めている。

【No. 11】 河川管理者の許可が必要な事項に関する次の記述のうち、「河川法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 河川区域内の土地において土石を採取しようとする者は、許可を受ける必要がある。
- (2) 河川区域内の上空に電線を横断して新設する場合は、河川管理者の許可を受ける必要がある。
- (3) 河川区域内に河川管理者の許可を得て設置した水圧式水位計を撤去して超音波式水位計に更新する場合は、河川管理者の許可を受ける必要はない。
- (4) 河川保全区域内に河川管理者の許可を得て設置したマンホールの蓋を破損により交換する場合は、河川管理者の許可を受ける必要はない。

【No. 12】 「事業用電気通信設備規則」に規定されている用語に関する次の記述のうち、
誤っているものはどれか。

- (1) 音声伝送役務とは、おおむね 4 kHz 帯域の音声その他の音響を伝送交換する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務であってデータ伝送役務以外のものをいう。
- (2) アナログ電話用設備とは、事業用電気通信設備のうち、端末設備又は自営電気通信設備を接続する点においてアナログ信号を入出力するものであって、主として音声の伝送交換を目的とする電気通信役務の提供の用に供するものをいう。
- (3) 直流回路とは、電気通信回線設備に接続して電気通信事業者の交換設備の動作の開始及び終了の制御を行うための回路をいう。
- (4) インターネットプロトコル電話用設備とは、事業用電気通信設備のうち、主として 64 kbps を単位とするデジタル信号の伝送速度により、符号、音声その他の音響又は映像を統合して伝送交換することを目的とする電気通信役務の提供の用に供するものをいう。

【No. 13】 「有線電気通信設備令」に規定されている用語に関する次の記述のうち、
誤っているものはどれか。

- (1) ケーブルとは、光ファイバ並びに光ファイバ以外の絶縁物及び保護物で被覆されている電線をいう。
- (2) 離隔距離とは、線路と他の物体（線路を含む。）とが線路の自重によるたるみにより最も接近した場合におけるこれらの物の間の距離をいう。
- (3) 音声周波とは、周波数が 200 ヘルツを超え、3,500 ヘルツ以下の電磁波をいう。
- (4) 高周波とは、周波数が 3,500 ヘルツを超える電磁波をいう。

【No. 14】 無線局の免許を受ける際に、申請書に添えて総務大臣に提出しなければならない書類
の記載事項として、「電波法」上、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 目的
- (2) 無線従事者の資格及び員数
- (3) 無線設備の設置場所
- (4) 電波の型式並びに希望する周波数の範囲及び空中線電力

【No. 15】 電波の型式の記号の表示において、主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して示した下記の表の(ア)、(イ)に当てはまる語句の組合せとして、「電波法施行規則」上、正しいものは次のうちどれか。

電波の型式の 記号	電波の型式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
F 1 E	(ア)	(イ)	電話（音響の放送を含む）

- (ア)

(イ)
- (1) 角度変調のうち周波数変調 ——— デジタル信号の単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの

(2) 振幅変調のうち両側波帯 ——— デジタル信号の単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの

(3) 角度変調のうち周波数変調 ——— アナログ信号の単一チャネルのもの

(4) 振幅変調のうち両側波帯 ——— アナログ信号の単一チャネルのもの

【No. 16】 電気工事士等が従事する作業に関する次の記述のうち、「電気工事士法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 認定電気工事従事者は、自家用電気工作物の工事のうち簡易電気工事の作業に従事することができる。

(2) 第1種電気工事士は、特殊電気工事を除く、一般用電気工作物及び自家用電気工作物に係る電気工事の作業に従事することができる。

(3) 第2種電気工事士は、軽微な作業を除く、一般用電気工作物に係る電気工事の作業に従事してはならない。

(4) 電気工事士は、電気工事士でなければ従事してはならない作業に従事するときは、電気工事士免状を携帯していなければならない。

【No. 17】 光ファイバケーブルの施工に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 光ファイバケーブルと機器端子との接続は、光ファイバケーブルと機器端子の間に接続箱を設け、コネクタ付光ファイバコードを用いて接続する。
- (2) 光ファイバケーブルは、ケーブルの構成材料である LAP シース、テンションメンバなどが金属物の場合は接地を施す必要はない。
- (3) 光ファイバケーブルの敷設作業中は、光ファイバケーブルが損傷しないように行い、その曲げ半径（内側半径）は、仕上がり外径の 20 倍以上とする。
- (4) 光ファイバケーブルの敷設時には、テンションメンバに延線用より返し金物を取付け、一定の速度で敷設し、張力の変動や衝撃を与えないようにする。

【No. 18】 無線 LAN 設備の施工におけるセキュリティ対策に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 無線 LAN システムでは、不正な無線 LAN 端末からのアクセスポイントへの接続を制限するため、SSID や MAC アドレスフィルタリングなどによる接続制限を行う。
- (2) SSID は、第三者からの接続を極力防ぐため、ANY 接続禁止と推測困難な SSID 名を使用し、各無線 LAN 端末で SSID を入力するように設定する。
- (3) MAC アドレスフィルタリングは、許可された機器以外の接続を拒否してセキュリティを高めるもので無線 LAN 端末の MAC アドレスをアクセスポイントに登録する。
- (4) 無線 LAN の通信内容の盗聴や改ざんを防ぐため、標準の暗号化機能の AES, TKIP, WEP の設定では、AES より TKIP, TKIP より WEP を優先する設定とする。

【No. 19】 たてものない でん き つう しん き き と う た い し ん せ こ う か ん つ ぎ き じ ゅ つ て き と う
建物内での電気通信機器等の耐震施工に関する次の記述のうち、**適当でないものはど**
れか。

- (1) す え つ け め ん せ き く ら た か た か き き け い り ょ う ま じ き り か べ か ん い か べ と う り ょ う ち ょ う ぶ ふ ど ゃ う
据付面積に比べて高さの高い機器は、軽量間仕切壁や簡易壁等を利用して頂部振れ止めが容
易な場所に設置する。
- (2) き き フリーアクセスフロア床に固定する場合は、機器部分のフリーアクセスフロアパネルを
切り取り、コンクリート床に専用架台を設けてボルトで固定する。
- (3) た く じ ょ う せ つ ち そ う ち た ん ま つ せ つ び と う じ し ん じ す い へ い い ど う た く じ ょ う ら つ か と う
卓上に設置する装置や端末設備等は、地震時に水平移動または卓上から落下等しないように、
耐震用品等で固定する。
- (4) じ し ん じ し ん ど う せ い じ ょ う こ と け ん ち く ぶ つ か ん お よ き き せ つ ぞ く は い か ん お よ は い せ ん か と う で ん せ ん か ん か
地震時の振動性 状が異なる建築物間及び機器と接続する配管及び配線は、可とう電線管、可
とう導体等を用いて変位 吸 収の処置を行う。

【No. 20】 せ こ う け い か く り つ あ ん か ん つ ぎ き じ ゅ つ て き と う
施工計画の立案に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) じ ぜ ん ち ょ う さ せ こ う け い か く り つ あ ん ぜ ん て い け い ぐ く じ ょ う け ん げ ん ば し ょ じ ょ う け ん よ う ち し ゅ と く じ ょ う き ょ う じ
事前調査では、施工計画立案の前提として、契約条件、現場諸条件（用地取得状況、地
元協議・調整）等を十分に把握する。
- (2) き ほ ん け い か く し ゅ ょ う こ う し ゅ さ ぎ ょ う せ こ う ほう が い り や く お よ せ こ う じ ゅ ん じ ょ き か い く み あ わ と う
基本計画では、主要な工種作業についての施工法の概略及び施工順序、機械の組合せ等の
技 術 的 検 討 を 行 い、 概 略 工 程、 概 算 工 費 の 両 面 から 評 価 し て 最 適 な も の に 絞 り 込 む。
- (3) し ょ う ざ い け い か く き か い せ ん て い じ ん い ん は い ち に ち さ ぎ ょ う り ょ う け っ て い か く こ う し ゅ
詳細計画では、機械の選定、人員の配置、サイクルタイム、1日の作業量の決定、各工種の
作 業 順 序 等 を 決 定 す る。
- (4) ち ょ う た つ け い か く し ょ け い か く か く じ つ じ っ し げ ん ば そ し き し き ん け い か く あ ん ぜ ん え い せ い け い か く か ん き ょ う ほ
調達計画では、諸計画を確実に実施するための現場組織、資金計画、安全衛生計画、環境保
全計画、実行予算等、工事管理のための計画を作成する。

【No. 21】 し ざ い け い か く か ん つ ぎ き じ ゅ つ て き と う
資材計画に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) し ざ い け い か く こ う じ ひ つ よ う し ざ い こ う に ゅ う ほ か ん し ょ う か ん ぎ ょ う む え ん か つ お こ な こ う じ こ う て い
資材計画は、工事に必要な資材の購入・保管・使用に関する業務を円滑に行い、工事の工程
に支障がないように計画することである。
- (2) し ざ い け い か く こ う じ し ん こ う あ か く こ う て い ひ つ よ う し ざ い し ゅ る い き か く
資材計画では、工事の進行に合わせて、各工程ごとに必要とする資材について、種類、規格、
数 量 及 び 時 期 な ど を 明 確 に し て、 資 材 使 用 計 画 表 を 作 成 す る。
- (3) し ざ い け い か く む だ ほ か ん ひ よ う は っ せ い さ い し ょ う げ ん け ん せ つ き か い だ い す ゃ う へ い じ ゅ ん か
資材計画では、無駄な保管費用の発生を最小限とするために、建設機械の台数を平準化する
こ と が 重 要 で あ り、 月 や 週 ご と に 大 き く 変 動 し な い よ う 調 整 す る。
- (4) し ざ い け い か く し ざ い こ う に ゅ う こ う じ ち え ん
資材計画での資材の購入にあたっては、工事が遅延することのないように、タイミングのよ
い適量の購入を原則とするが、場合によっては経済性の面から一括購入も検討する。

【No. 22】 工程管理に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 工程管理とは、初めに計画した工程と実際に進行している工程を比較検討して、差があるときは、その原因を追及・改善し、工事が工程計画どおりに進むように調整を図ることである。
- (2) 工程計画と実施工程の間に生じた差は、労務・機械・資材及び作業日数など、あらゆる方面から検討する必要がある。
- (3) 工程管理に際しては、工程の進行状況を全作業員に周知徹底させ、作業能率を高めるように努力させることが重要である。
- (4) 工程管理にあたっては、実施工程が工程計画よりも、常にやや下まわるよう管理することが最も望ましい。

【No. 23】 各種工程表の種類と特徴に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

- (1) バーチャートは、各部分工事の所要日数が明確に示され、各部分工事の相互間の関連性がある程度わかる。
- (2) バーチャートは、縦軸に部分工事をとり、各部分工事の工程の完了時点を100%として横軸にその達成度を棒線で示した図表である。
- (3) ガントチャートは、縦軸に部分工事をとり、横軸に各部分工事に必要な予定日数と実際の実施状況を、合わせて棒線で示した図表である。
- (4) ガントチャートは、各部分工事の遅れが他の部分工事や全体の工期に及ぼす影響を、素早く的確に理解することが可能である。

【No. 24】 ネットワーク工程表に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 矢線は作業を示し、その作業の実行のための所要時間の経過を表しており、矢印は作業の進行を示すが、矢線の長さは時間に無関係である。
- (2) ダミー（擬似作業）は、矢線だけでは正確に表現できない労務・資材および建設機械などを作業の相互関係で図示するために用いる矢線で、一般に破線で表し時間と費用はかからない。
- (3) 総余裕日数（トータルフロート）は、作業を最早開始時刻で始めて完了した場合の最遅完了時刻に対する余裕日数である。
- (4) 結合点に付ける結合点番号は、一般に作業の先行結合点をm、後続結合点をnとすると、 $m > n$ となるように番号を付けなければならない。

【No. 25】 JIS Q 9000：2015 の「品質マネジメントシステム—基本及び用語」における品質特性の定義として、**適当なものは次のうちどれか。**

- (1) 要求事項に関連する、対象に本来備わっている特性
- (2) 特徴付けている性質
- (3) 測定結果に影響を与え得る特性
- (4) 対象に本来備わっている特性の集まりが、要求事項を満たす程度

【No. 26】 品質管理で使用される「ヒストグラム」に関する記述として、**適当なものは次のうちどれか。**

- (1) 不適合、クレームなどを、その現象や原因別に分類してデータを取り、不適合品数や手直し件数などの多い順に並べて、その大きさを棒グラフで表し、累積曲線で結んだ図である。
- (2) 問題とする特性と、それに影響を及ぼしていると思われる要因との関連を整理して、魚の骨のような図に体系的にまとめた図である。
- (3) データの存在する範囲をいくつかの区間に分け、それぞれの区間に入るデータの数を度数として高さに表した図である。
- (4) 中心線と上下2本の管理限界線が書かれたグラフの中に、統計的に処理したデータを点として書き入れ、その点が管理限界線の間にあれば、安定した状態にあると判断する図である。

【No. 27】 ツイストペアケーブルの試験に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) ワイヤ・マップ試験は、ケーブルの送信端に信号を入力して、4対の接続状態を測定し、4対が選定した結線方法で正しく接続されていることを判定する。
- (2) 挿入損失の試験は、対の遠端を短絡させ、対の近端にケーブルテスタをつないで測定し、2導体ループの一端における往復2導体の全抵抗を測定し、誤配線の有無を判定する。
- (3) 伝送遅延時間差の試験は、4対の最大遅延時間差を測定し、4対の最大対間伝搬時間差が規格値の範囲内であることを判定する。
- (4) 伝送遅延の試験は、4対の送信と受信の到達時間を測定し、4対の伝搬にかかる時間が規格値の範囲内であることを判定する。

【No. 28】 建設業を営む事業者が、新たに職長となった者に対して行う安全又は衛生のための教育の内容として、「労働安全衛生法」上、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 就業規則の作成に関すること。
- (2) 異常時等における措置に関すること。
- (3) 労働者に対する指導又は監督の方法に関すること。
- (4) 危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置に関すること。

【No. 29】 飛来・落下防止対策に関する次の記述のうち、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

- (1) やむを得ず4mの高所から物体を投下するときは、適当な投下設備を設け、監視人を配置する。
- (2) 作業のため物体が飛来することにより労働者に危険を及ぼすおそれがあるときは、飛来防止の設備を設け労働者に保護具を使用させる。
- (3) 作業のため物体が落下することにより労働者に危険を及ぼすおそれがあるときは、防網の設備を設け合図者を配置する。
- (4) 他の労働者がその上で作業を行っているところで作業を行うときは、物体の飛来又は落下による労働者の危険を防止するため、労働者に保護帽を着用させる。

【No. 30】 移動式足場の作業に関する次の記述のうち、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

- (1) 移動式足場の上では、移動はしごや脚立を使用しない。
- (2) 作業責任者の監視の下、労働者を乗せたまま移動式足場を移動させる。
- (3) わく組構造部の外側空間を昇降路とする構造の移動式足場では、同一面より同時に2名以上の者が昇降しないようにする。
- (4) 作業のため、手すり、中さん等を取り外したときは、その必要がなくなった後は直ちに元の状態に戻す。

※ 問題番号 No.31 ～ No.35 までの 5 問題は、^{もんたいばんごう} 施工管理 法（^{もんたい} 応用能力）^{せこうかんりほう} の必須問題ですので、^{ぜんもんだい} 全問題を解答してください。

【No. 31】 ^{でんきつうしんこうじ} 電気通信工事における UTP ケーブルの敷設に関する下記の①～④の 4 つの記述から、^{てきとう} 適当なもののみを ^{すべ} 全てあげている組合せは、^{くみあわ} 次のうちどれか。

- ① 4 対の UTP ケーブルの敷設は、ケーブルの被覆が損傷しないように行い、^{おこな} 接続及び固定時の曲げ半径（^{うちがわはんけい} 内側半径）は、仕上がり外径の 3 倍とする。
- ② ^{たんしばんおよ} 端子盤及び機器収納ラック等における配線処理の際の UTP ケーブルの結束では、ケーブル外径が変化するまで強く確実に締付けるものとする。
- ③ UTP ケーブルの敷設は、^{たんまつき} 端末機器からネットワーク機器までの間の水平配線の長さを 95 m とする。
- ④ UTP ケーブルの配線処理では、ケーブルの全ての対を成端し、コネクタやパッチパネルでの成端作業時、対のより戻し長は最小とする。

- (1) ①②
(2) ①③
(3) ②④
(4) ③④

【No. 32】 通信用メタルケーブルの屋内配線に関する下記の①～④の4つの記述から、
適当なもののみを全てあげている組合せは、次のうちどれか。

- ① ケーブルラック配線により通信用メタルケーブルを垂直に敷設する場合は、特定の子げたに重量が集中しないよう配線する。
- ② 電線管の管内に通信用メタルケーブルを通線する場合は、すべりを良くするためケーブルの絶縁被覆を溶かす潤滑剤を使用して通線する。
- ③ 通信用メタルケーブルを、二重天井内にケーブルを支持して敷設する場合は、強電流電線に沿わせて固定する。
- ④ 通信用メタルケーブルを床上配線する場合は、ワイヤープロテクタで保護して配線し、ワイヤープロテクタから引出す箇所は損傷するおそれのないように保護する。

- (1) ①②
- (2) ①④
- (3) ②③
- (4) ③④

【No. 33】 法令に基づく申請書等の提出先に関する下記の①～④の4つの記述から、
適当なもののみを全てあげている組合せは、次のうちどれか。

- ① 道路において工事を行うため、道路使用許可申請書を所轄警察署長に提出して許可を受ける。
- ② 限度超過車両（特殊車両）による建設機械の運搬のため、特殊車両通行許可申請書を道路管理者に提出して許可を受ける。
- ③ つり足場を90日間設置するため、機械等設置届を市町村長に届け出る。
- ④ 航空障害灯の設置後に遅滞なく、障害灯の設置について（届出）を都道府県知事に届け出る。

- (1) ①②
- (2) ①④
- (3) ②③
- (4) ③④

【No. 34】 建設工事の工程管理に用いられる斜線式工程表に関する下記の①～④の4つの記述から、**適当なもののみを全てあげている組合せは、次のうちどれか。**

- ① 斜線式工程表は、横軸に工期（日数）、縦軸に各部分工事の出来高比率をとったものである。
- ② 斜線式工程表は、工事の進行方向が一定の方向にしか進捗できない工事によく用いられる。
- ③ 斜線式工程表は、工事のクリティカル・パスがわかる。
- ④ 斜線式工程表は、工事の施工場所と日数の関係を明確にすることができる。

- (1) ①②
- (2) ①③
- (3) ②④
- (4) ③④

【No. 35】 高所作業車の安全確保に関する下記の①～④の4つの記述から、「労働安全衛生法」**上、正しいもののみを全てあげている組合せは、次のうちどれか。**

- ① 事業者は、高所作業車を用いて作業を行った後に、制動装置、操作装置及び作業装置の機能について点検を行ったときは、次の作業前点検を省略することができる。
- ② 事業者は、高所作業車を用いて作業を行うときは、乗車席及び作業床以外の箇所に労働者を乗せてはならない。
- ③ 事業者は、自主検査を行ったときは、検査年月日、検査方法、検査箇所、検査の結果などの事項を記録し、その記録を3年間保存しなければならない。
- ④ 事業者は、自主検査の事項である「作業装置及び油圧装置の異常の有無」については、原則として3年ごとに1回、定期的に行わなければならない。

- (1) ①②
- (2) ①④
- (3) ②③
- (4) ③④